

2011年東日本大震災直後において WEBニュースが集中的に取り上げた市町村の基礎的分析

Analysis of the concentration of WEB news coverage to the specific municipalities on the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake

○沼田 宗純¹, 目黒 公郎²
Muneyoshi NUMADA¹ and Kimiro MEGURO²

¹ 東京大学生産技術研究所, 助教

Institute of Industrial Science, The University of Tokyo

² 東京大学大学院情報学環/生産技術研究所, 教授

Department of Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo

In the 2011 off the Pacific coast of Tohoku earthquake, we observed a concentration of news coverage on the damage and disaster response activities of specific municipalities and a high emphasis on the nuclear power plant accident. The concentrated news coverage induced the concentration of aid activities such as distribution of relief supplies and donations to the specific area. This problem has repeatedly happened in the past disasters. The purpose of this research is to conduct a quantitative analysis of the municipalities that were repeatedly covered by the WEB news reports during the emergency period after the Tohoku earthquake. The result showed that even if the damage level is equally high, there was a difference in the amount of WEB news reports among the municipalities.

Keywords : concentration of news coverage, WEB news, role of media

1. はじめに

2011年3月11日14時46分に東北地方の三陸沖を震源として発生したマグニチュード(Mw)9.0の東北地方太平洋沖地震は、甚大な津波災害をはじめ、地震動による建造物の被害、さらに火災や原子力事故等の「複合災害」を引き起こした。この地震による被害は、東北地方を中心に北海道から関東まで広範囲に及び、被害の種類も、建造物の直接被害から経済活動の停滞等の間接被害まで多様であった。

今回の震災は、広範囲に及ぶ被害であり、災害の全容を掴むことは容易ではなく、テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなど、さまざまな媒体を使った情報配信が行われた。その中でも「新聞」は、時事情報・政治情報・経済情報・生活情報・文化情報・地域情報・IT情報など詳細に欄を設けており、事実を客観的に、文字で伝えるため、災害情報を発信する役割は非常に大きい。

しかし、2011年東日本大震災に関しては、アクセスし易い市町村など、特定の市町村への報道の集中、社会的に関心の高い原発事故に対する報道の集中等、適切な災害対応に貢献する報道ではないと考えられる。災害時の情報配信では、「災害対応の循環体系」の中で、災害対応の担い手に、適切な情報を、適切なタイミングで情報を配信することが、効果的な災害対応につなげる重要なポイントである。

災害報道に関する既往の研究は、主にテレビとラジオについて災害時の役割を考察したもの¹⁾、災害報道のあるべき姿について「取材マナーと報道のセンセーショナルリズム」からニュースバリューを考察しているもの²⁾、被災者の視点から「被災者ひとりひとりに寄り添った災害報道の有り方」を考察しているもの³⁾、地域情報学的なアプローチによる「災害地域情報プラットフォーム」

の構築に関する研究⁴⁾、等が挙げられる。また、新聞報道に関する既往の研究は、過去の地震について全国紙の新聞の朝刊の一面と社会面に報道された報道率と被害量の関係について分析した研究⁵⁾、災害のイメージと報道の関係の分析⁶⁾、被災地と被災地外の特性の違いに関する研究⁷⁾、そして、時系列的なアプローチにより報道内容の変化、等が挙げられる⁸⁻¹²⁾。

本研究では、「災害対応の循環体系」の中で、「いつ、だれに、どんな情報」を伝えると災害対応を迅速かつ効果的に行えるのかを定義し、「効果的な災害対応に貢献する報道モデル」の構築を目指す。本稿では、そのための基礎的な分析として、発災直後の「報道の集中」による被害状況の把握や支援物資等への影響という点で、発災直後の報道の重要性を考え、東日本大震災の発災後10日間における新聞各紙が配信しているWEBニュースを対象として、報道された市町村と被害との関係に関する基礎的な分析を行う。

2. WEBニュースデータ

WEBニュースの特徴は、紙面と違い「締め切り」がないため速報性が高いこと、速報性の高いWEBニュースの多くは紙面に載る前の情報であること、WEBには紙面の制約がないため長い文章でも掲載でき紙面より詳細な内容が書かれている場合があること、WEBでは記事が時系列に表示され記事の価値判断ができないこと(紙面では記事の大きさでその価値判断できる)等である。

本稿では、発災直後、3月11日から20日の10日間を分析対象とする。図1に分析対象としたWEBニュースの文字数の時系列を示す。発災当日の11日は、12万字程度であるが、12日には、27万字近くなり、13日は20万字程度まで減少し、その後再び増加し、30万字程度となり、20日には17万字を超える程度まで減少している。

文字数

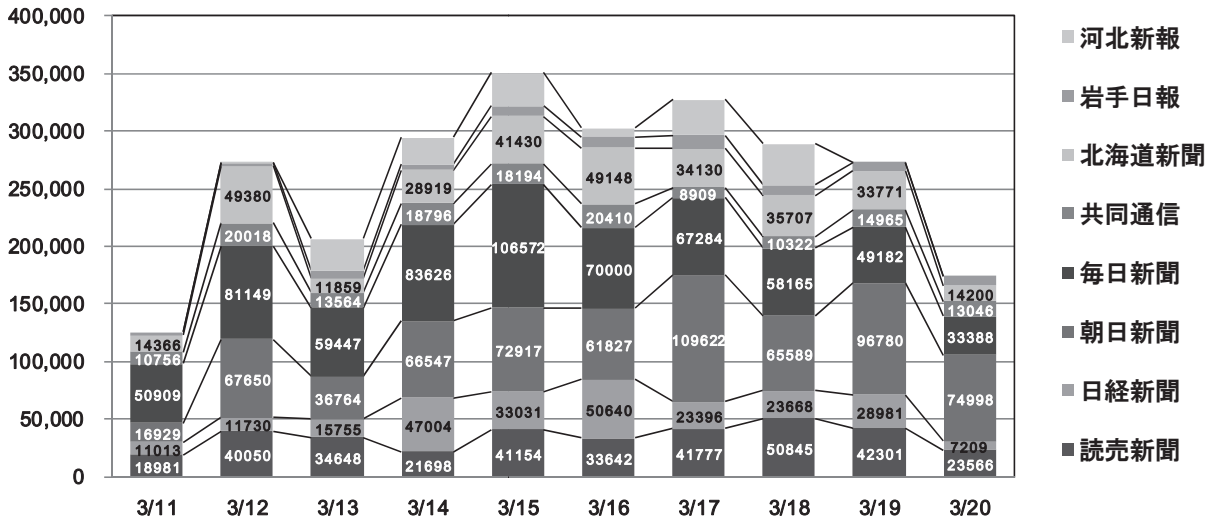


図1 各紙の文字数の時系列

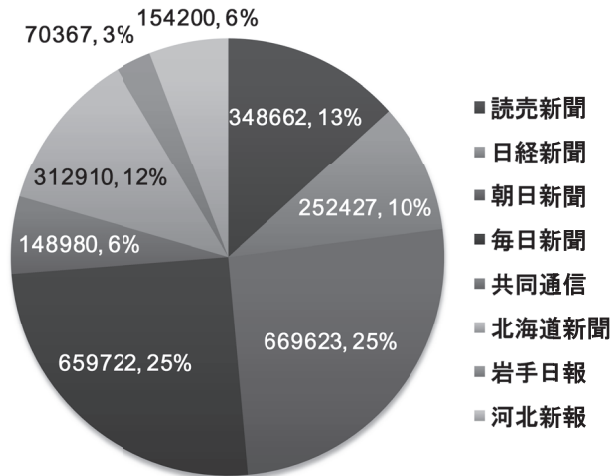


図2 各紙の文字数の内訳

(3月11日から20日までの10日間の合計値)

表1 「市町村報道率」と人的被害の関係 (3月13日の岩手県の一部の市町村)

市町村	3/13							
	読売新聞	日経新聞	朝日新聞	毎日新聞	共同通信	北海道新聞	河北新報	岩手日報
盛岡市	2.2%	0.0%	0.8%	4.2%	0.0%	2.1%	3.2%	13.9%
宮古市	2.2%	0.0%	2.5%	3.6%	0.0%	2.1%	2.6%	11.1%
大船渡市	1.1%	0.0%	4.2%	4.2%	3.3%	2.1%	1.9%	8.3%
花巻市	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	3.3%	2.1%	0.0%	5.6%
北上市	1.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.6%	5.6%
久慈市	1.1%	0.0%	0.8%	1.0%	0.0%	2.1%	0.6%	11.1%
遠野市	1.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一関市	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
陸前高田市	3.3%	0.0%	4.2%	2.1%	6.7%	6.4%	1.3%	8.3%
釜石市	3.3%	0.0%	5.9%	4.2%	0.0%	0.0%	2.6%	8.3%
二戸市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
八幡平市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
奥州市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

13日と20日の文字数が少ないのは、両日とも日曜日であり休日に関係している可能性がある。図2は、3月11日から20日の10日間の文字数の各紙の内訳である。これによると、朝日新聞と毎日新聞がそれぞれ25%であり、全体の半分を占めていることが分かる。

3. 新聞各紙の報道と人的被害の関係

表1に、各紙がどの市町村に集中して報道していたかを示す。これは、特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県の3県の市町村に対し、日別に各紙の「市町村報道率」と人的被害の関係を示したものである。「市町村報道率」とは、「各市町村の取上数(A)」を「全市町村の取上総数(B)」で除するもの(市町村報道率: A÷B)と定義し、各紙が一日にWEBニュースで取り上げた全市町村のうち、どの市町村に集中して報道したかを見る指標である。なお、市町村を「取り上げる」とは、当該市町村がWEBニュースの記事の中に含まれている場合のことを意味する。例えば、表1の中で、3月13日の読売新聞の盛岡市の「市町村報道率」は2.2%であるが、これは、読売新聞の3月13日のWEBニュースの中で、市町村が取り上げられている全WEBニュースの中で、盛岡市は2.2%を占めたと理解できる。

表1において、例えば、河北新報の13日の市町村報道率を見ると、宮城県内の市町村を全体的に報道しているが、仙台市、石巻市、気仙沼市が特に高い値を示しており、市町村間で報道の格差が生じていることが分かる。

一方で、人的被害があるものの、報道されていないかまたは、低い市町村報道率を示している市町村があることが分かる。七ヶ浜町では、3月12日に、死者8名、行方不明者23名であると分かったが、その日にWEBニュースで取り上げた新聞社はなかった。これは、翌日の13日も同様であった。被害があるにも関わらず報道されない場合、適切な支援が届かないことがある等、必要な災害対応が行われない可能性が高い。特に、広域的な災害の場合、支援する側は、報道された地域に対し支援活動を行う傾向が高いと考えられ、報道の役割は大きい。

また、全国紙(読売新聞、日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、共同通信)と地方紙(北海道新聞、河北新報、岩手日報)を比較すると、市町村報道率に違いが見られる。例えば、岩手日報は、岩手県内の災害情報を発信することが主な役割であるため、3月13日には、盛岡市(13.9%)、宮古市(11.1%)、大船渡市(8.3%)、花巻市(5.6%)、北上市(5.6%)、久慈市(11.1%)、陸前高田市(8.3%)、釜石市(8.3%)、大槌町(5.6%)、山田町(5.6%)であり、市町村報道率が高い傾向を示しているが、宮城県と福島県内についての市町村報道率は

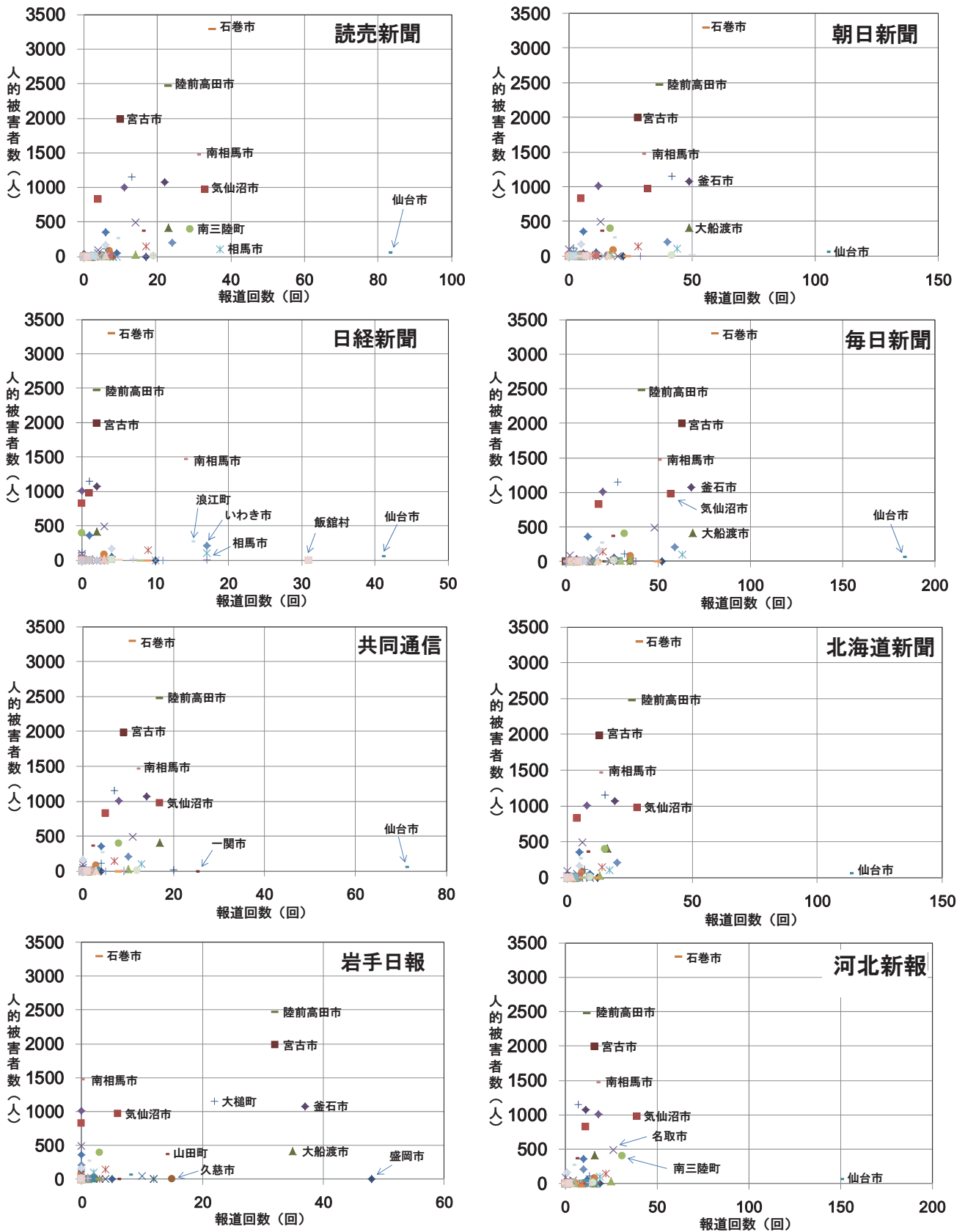


図3 人的被害（死者・行方不明者，3月20日現在）と市町村別の報道回数（3月11日から20日までの合計値）の関係

ロである。一方，全国紙（ここでは，読売新聞を例にとる）の岩手県の報道状況を見ると，盛岡市（2.2%），宮古市（2.2%），陸前高田市（3.3%），釜石市（3.3%），

大槌町（4.4%），山田町（3.3%）であり，地元紙の岩手日報との報道率の差が明確である。これは，全国紙は，都道府県を越えた範囲で記事の価値判断を行い，地方紙

■図3の凡例（市町村名）

岩手県	●盛岡市	■宮古市	▲大船渡市	×巻西市	×北上市	●久慈市
	+遠野市	-一関市	■陸前高田市	◆釜石市	■二戸市	▲八幡平市
	×奥州市	×雫石町	■葛巻町	×岩手町	■滝沢村	■紫波町
	×矢野町	■西和賀町	▲金ヶ崎町	×平泉町	×藤沢町	●住田町
	+大槌町	■山田町	■岩泉町	◆田野畑村	■菅代村	▲軽米町
	×野田村	×九戸村	▲洋野町	+一戸町	■仙台市	■石巻市
宮城県	●塩竈市	■気仙沼市	▲白石市	×名取市	×角田市	●多賀城市
	×岩沼市	■登米市	■栗原市	■東松島市	■大崎市	●蔵王町
	×七ヶ宿町	×大河原町	●村田町	+柴田町	■川崎町	■丸森町
	●亶理町	■山元町	▲松島町	×七ヶ浜町	×利府町	●大和町
	+大郷町	-富谷町	■大衡村	×色麻町	■加美町	●涌谷町
	×美里町	×女川町	■南三陸町	+福島市	-会津若松市	■郡山市
福島県	●いわき市	■白河市	▲須賀川市	×喜多方市	-相馬市	●二本松市
	+田村市	-南相馬市	■伊達市	◆本宮市	■桑折町	●国見町
	×川俣町	×大玉村	■鏡石町	+天栄村	-下郷町	■檜枝岐村
	●只見町	■南会津町	▲北塩原村	×西会津町	×磐梯町	●猪苗代町
	+会津坂下町	-湯川村	■柳津町	◆三島町	■金山町	●昭和村
	×会津美里町	×西郷村	●泉崎村	+中島村	■矢吹町	■棚倉町
	×矢祭町	■塙町	▲鮫川村	×石川町	■玉川村	●平田村
	×津川町	-古殿町	■三春町	×小野町	■広野町	▲楢葉町
	×富岡町	×川内村	●大熊町	+双葉町	-浪江町	■葛尾村
	●新地町	●飯館村				

は担当する都道府県の中で価値判断を行うため、母集団が異なり、このような違いが生じたと考えられる。なお、日経新聞は岩手県の市町村に関する報道率はゼロであることが分かる。

図3は、人的被害（死者・行方不明者、3月20日現在）と市町村別の報道回数（3月11日から20日までの合計値）の関係を表したものである。人的被害が1000名規模の市町村（岩手県釜石市・大槌町、宮城県気仙沼市・東松島市・山元町）を見ると、読売新聞では山元町と東松島市の報道回数が少ないが、気仙沼市のそれは多いことが分かり、同じ被害規模でも多く報道される市町村と少ない市町村があることを理解できる。朝日新聞においても、同様に山元町と東松島市の報道回数が少ないが、釜石市や大槌町の報道回数は多いことが分かる。日経新聞では、上述の1000人規模の人的被害があった市町村の報道回数は全て少ないことが分かり、飯館村、相馬市、いわき市、浪江町、南相馬市など被害は小さいが、日経新聞の中では、高い報道回数を示していることが分かる。これらの市町村は、原発事故に関連しており、この日の日経新聞の傾向としては、原発の影響を受けた地域に対する報道が多いことが分かる。なお、仙台市については、岩手日報を除き、各紙ももっとも多い報道回数を示していることが分かる。その理由の一つは、河北新報は本社があり、その他は支社があるため、現場にアクセスしやすいことが大きな理由であると考えられる。岩手日報も仙台に支社はあるが、岩手県内の市町村を中心に報道することが主な役割であることから仙台市に関する報道回数は少ないと考えられる。

岩手日報と河北新報を比較すると、それぞれの担当する県の市町村に関する報道回数が多いことは前述したが、例えば、石巻市は、人的被害者数が多いが、岩手日報では報道回数は少なく、河北新報では報道回数が多いことが分かる。これは、同じ県内の地方の新聞社であっても、被災地までのアクセス性や現場に配置できる記者数の違い等が理由として挙げられる。

4. まとめ

本研究は、「災害対応の循環体系」の中で、「いつ、だれに、どんな情報」を伝えると災害対応を迅速かつ効果的に行えるのかを定義し、「効果的な災害対応に貢献する報道モデル」を構築することを目指している。本稿では、その基礎的な検討として、2011年東日本大震災の発災後10日間におけるWEBニュースの内容を分析した。その結果、報道された市町村と被害との関係の分析では、

全紙で特定の市町村に報道が集中していることが可視化され、被害が大きいところでも新聞による報道は少ない市町村があることが分かった。

東日本大震災のような広域的な災害ほど、被害の全容を掴むことは容易ではないため、新聞報道で取り上げられた市町村には積極的な支援が届き、逆に、報道されない市町村に対しては支援が不十分となる等、新聞報道の有無が災害対応に影響を及ぼすことがある。

これらの結果から、今後の災害報道のあり方として以下のような改善策が考えられる。発災直後の時間的にも取材者の人的資源的にも制約がある中で、1) 適切に災害の全体像を把握する、2) 視聴者のニーズに対応する情報を配信する、3) 目的の情報へのアクセスを容易にするために、報道の自由を尊重した上で、取材地域について報道のバラツキがないように各局が連携して報道することである。

東日本大震災のような広域的な災害では、被害の全容を掴むことは容易ではないため、報道で取り上げられた市町村には積極的な支援が届き、逆に報道されない市町村に対しては支援が不十分となる等、報道の有無が「支援する側」と「支援を受ける側」の双方にとって災害対応に大きな影響を及ぼしたため、上述のような改善策は重要である。なお、防災基本計画上の報道機関の役割を考えても、例えば、「自発的支援の受入れ¹³⁾」において、被災地内外に対し、適切な災害対応に貢献する報道が期待されており、この点からも上述の改善策は重要である。

今後は、市町村別に報道内容を整理し、報道と被害並びに災害対応の関連性について分析を行う予定である。

参考文献

- 山崎登：地震災害と報道の役割（特集 地震情報と震災対策）、土木施工、No. 48 (1), pp. 14-18, 2007. 1.
- 廣井脩：災害報道はどうあるべきか、『論争 いま、ジャーナリスト教育』、東京大学出版会、pp. 207-213, 2001.
- 近藤誠司：被災者に“寄り添った”災害報道に関する一考察（5.12 中国四川大地震の事例を通して）、自然災害科学、No. 28 (2), pp. 137-149, 2009.
- 山本博之：災害対応と情報—2004年スマトラ沖地震・津波の報道記事をもとに（特集 災害の情報学）、シーダー、No. 3, pp. 24-31, 2010.
- 松村和雄：新聞の地震報道による地震災害に対する社会の反応、日本建築学会構造系論文集、No. 511, pp. 61-67, 1998.
- 村上大和・中林一樹：新聞報道の購読によって作られる震災のイメージに関する研究、地域安全学会論文集、No. 1, pp. 69-78, 1999.
- 中林一樹・村上大和：阪神・淡路大震災に関する新聞報道の比較分析、地域安全学会論文集、No. 8, pp. 226-231, 1998.
- 村上大和・中林一樹：阪神・淡路大震災に関する新聞報道の時系列分析、地域安全学会論文集、No. 7, pp. 106-111, 1997.
- 浅田賢一・床井則友・片谷教孝：阪神淡路大震災における新聞報道の時間的推移と地域比較（速報）、地域安全学会論文集、No. 5, pp. 309-314, 1995.
- 荏本孝久・望月利男：阪神・淡路大震災に関わる新聞記事情報の整理、地域安全学会論文集、No. 6, pp. 293-298, 1996.
- 鈴木ちひろ・小林義昌・稲吉淳・久保田一弘・直井英雄：新聞記事 Web 検索による日常災害報道の時代別変化の把握、学術講演梗概集 E-1, pp. 811-812, 2008.
- 萩原幸男：報道される地震災害死者数の時間的推移に関する数理モデル、地震ジャーナル、No. 44, pp. 39-43, 2007.
- 内閣府：防災基本計画、pp. 48-49, 2008.